

統計報告調整法

1. 案内情報

手続名：交通関連企業設備投資動向調査

手続根拠：統計報告調整法及び交通関連企業設備投資動向調査要綱

手続対象者：交通関連企業

提出時期：調査票に明記してある日

提出方法：調査票に記入し、総合政策局情報管理部交通調査統計課調査室へ提出してください。

手数料：なし

添付書類・部数：該当調査票1部を提出してください。

申請書様式：交通関連企業設備投資動向調査要綱に定める様式
設備投資動向調査票

記入要領・記載例：調査票記入要領を御覧下さい。

ご不明な点がございましたら、総合政策局情報管理部交通調査統計課調査室にお問い合わせください。

2. 窓口情報

提出先：総合政策局情報管理部交通調査統計課調査室

受付時間：提出先にお問い合わせ下さい。

相談窓口：上記提出先が相談窓口となっております。

3. 手続情報

審査基準：

標準処理時間：

不服申立方法：

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで

(秘) 運輸関連企業設備投資動向調査
平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

(外航海運業用)

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒()

連絡先	
(所在地) 〒()	(電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

業種分類	資本金
00A	十億 百万 万円

1. 設備投資(工事ベース)の投資項目別内訳 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	01			
項目別内訳	一般貨物船	02		
	コンテナ船	03		
	自動車専用船	04		
	鉱炭専用船	05		
	バルクキャリアー	06		
	冷凍・冷蔵運搬船	07		
	油送船	08		
	化学薬品船	09		
	液化ガス船	10		
	その他の船舶	11		
	その他	12		
	主要な設備投資	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額
		年月~年月		

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資(一投資当たり30億円以上)」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

3. 設備投資(支払ベース)の資金調達内訳 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	31				
資金調達内訳	内部資金計(B)	32			
	外部資金計(C)	33			
	外資	株式	34		
		社債	35		
		民間金融機関	36		
		政府系金融機関	37		
		外資	38		
		その他	39		
	資金調達の内容	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由

注1. この欄は、支払ベースで記入して下さい。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

2. 設備投資(工事ベース)の投資目的別内訳 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	20			
投資目的別内訳	能力増強投資	21		
	合理化及び省力化のための投資	22		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	23		
	研究開発のための投資	24		
	サービス改善のための投資	25		
	安全対策のための投資	26		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	27		
	エネルギー対策のための投資	28		
	その他	29		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
新規契約額計	91				
賃借内訳	不動産	92			
	船舶	船舶	93		
		自動車	94		
	航空機	航空機	95		
		鉄道車両	96		
		その他の輸送用機械	97		
	その他	98			

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって

1~3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

5. 営業形態

貴社の営業形態を、次の - の中から一つ選択し、〔 〕内に記入してください。

主に油送船を運航している。

主にバルク・キャリアーを運航している。

主にコンテナ船を運航している。

主に一般貨物船、その他の船を運航している。

総合的に運航している。

注 この欄は、貴社に係る区分について該当するものを必ず一つ記入してください。

全国都道府県コード

この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いします。

総合政策局情報管理部交通調査統計課調査室

〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3

T E L 03(5253)8111内28-353、28-356

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで

(秘) 運輸関連企業設備投資動向調査
平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

(内航海運業用)

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒()

連絡先	
(所在地) 〒()	(電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

業種分類	資本金
00B	十億 百万 万円

1. 設備投資(工事ベース)の投資項目別内訳 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	01			
項目別内訳	一般貨物船	02		
	セメント専用船	03		
	自動車専用船	04		
	土・砂利、石材専用船	05		
	油送船	06		
	その他の船舶	07		
	その他	08		
	設備投資の具体的な内容	工事等の期間	総投資額	備考
	年 月 - 年 月			

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資(一投資当たり30億円以上)」の具体的な内容については、別添記入要領を参照してください。

3. 設備投資(支払ベース)の資金調達内訳 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	31				
資金調達内訳	内部資金計(B)	32			
	外部資金計(C)	33			
	外資	株式	34		
		社債	35		
		民間金融機関	36		
		政府系金融機関	37		
		外資	38		
		その他	39		
	資金調達の内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由	

注1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

2. 設備投資(工事ベース)の投資目的別内訳 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	20			
投資目的別内訳	能力増強投資	21		
	合理化及び省力化のための投資	22		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	23		
	研究開発のための投資	24		
	サービス改善のための投資	25		
	安全対策のための投資	26		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	27		
	エネルギー対策のための投資	28		
	その他	29		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
新規契約額計	91				
賃借内訳	不動産	92			
	船舶	船舶	93		
		自動車	94		
	航空機	航空機	95		
		鉄道車両	96		
	その他の輸送用機械	97			
	その他	98			

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって

1~3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

5. 営業形態

貴社の営業形態を、次の - の中から一つ選択し、〔 〕内に記入してください。

主に油送船を運航している。

主に油送船以外の専用船を運航している。

主に一般貨物船、その他の船を運航している。

総合的に運航している。

注 この欄は、貴社に係る区分について該当するものを必ず一つ記入してください。

全国都道府県コード

この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで

秘
 運輸関連企業設備投資動向調査
 平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

(国内旅客船業用)

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒()

連絡先	先
(所在地) 〒()	(電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

業種分類	資本金
00C	十億 百万 万円

1. 設備投資(工事ベース)の投資項目別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	01			
項目別内訳	一般旅客船	02		
	水中翼船・エアクション船	03		
	高速船	04		
	自動車航送船(カーフェリー)	05		
	その他の船舶	06		
	その他	07		
	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額	備考
主要な設備投資	年 月 - 年 月			

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資(一投資当たり30億円以上)」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

2. 設備投資(工事ベース)の投資目的別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	20			
投資目的別内訳	能力増強投資	21		
	合理化及び省力化のための投資	22		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	23		
	研究開発のための投資	24		
	サービス改善のための投資	25		
	安全対策のための投資	26		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	27		
	エネルギー対策のための投資	28		
	その他	29		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

3. 設備投資(支払ベース)の資金調達内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	31				
資金調達内訳	内部資金計(B)	32			
	外部資金計(C)	33			
	外資	株式	34		
		社債	35		
		民間金融機関	36		
		政府系金融機関	37		
		外資	38		
		その他	39		
		資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由
資金調達の内容					

注 1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。
 2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。
 3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
新規契約額計	91				
賃借内訳	不動産	92			
	船舶	船舶	93		
		自動車	94		
		航空機	95		
		鉄道車両	96		
		その他の輸送用機械	97		
		その他	98		

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって1～3の設備投資額とは関係ありません。
 なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。
 2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード
 この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

秘 運輸関連企業設備投資動向調査
平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒()

業種分類	資本金
00D	十億 百万 万円

1. 設備投資（工事ベース）の投資項目別内訳 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	01			
項目別内訳	用地	02		
	普通(1-3類)倉庫	03		
	冷蔵倉庫	04		
	その他の倉庫	05		
	その他	06		
	主要な設備投資	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額
		年月～年月		

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資（一投資当たり30億円以上）」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

3. 設備投資（支払ベース）の資金調達内訳 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	31				
資金調達内訳	内部資金計(B)	32			
	外部資金計(C)	33			
	外調内訳	株式	34		
		社債	35		
		民間金融機関	36		
		政府系金融機関	37		
		外資	38		
		その他	39		
	資金調達の内容	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由

注1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意ください。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

(倉庫業用)

連絡先	所在地〒()	(電話)
(部課名)		(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

2. 設備投資（工事ベース）の投資目的別内訳 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	20			
投資目的別内訳	能力増強投資	21		
	合理化及び省力化のための投資	22		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	23		
	研究開発のための投資	24		
	サービス改善のための投資	25		
	安全対策のための投資	26		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	27		
	エネルギー対策のための投資	28		
	その他	29		

1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
新規契約額計	91				
賃借内訳	不動産	92			
	輸送用機械	船舶	93		
		自動車	94		
		航空機	95		
	鉄道車両	96			
	その他の輸送用機械	97			
	その他	98			

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって1～3の設備投資額とは関係ありません。
なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。
2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

5. 営業形態

貴社の営業形態を、次の - の中から一つ選択し、〔 〕内に記入してください。

主に普通倉庫による営業を行っている。

主に冷蔵倉庫による営業を行っている。

〔 〕

注 この欄は、貴社に係る区分について該当するものを必ず一つ記入してください。

全国都道府県コード

この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで

秘
運輸関連企業設備投資動向調査
平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

(港湾運送業用)

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒()

連絡先	
(所在地)〒()	(電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

業種分類	資本金
00E	十億 百万 万円

1. 設備投資(工事ベース)の投資項目別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計	01				
項目別内訳	野積場	02			
	上屋	03			
	はしけ	04			
	引船	05			
	内通船	06			
	機械	大型荷役機械	07		
		その他の機械	08		
	その他	09			
	主要な設備投資の具体的な内容	工事等の期間	総投資額	備考	
	年月~年月				

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資(一投資当たり30億円以上)」の具体的な内容については、別添記入要領を参照してください。

2. 設備投資(工事ベース)の投資目的別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	20			
投資目的別内訳	能力増強投資	21		
	合理化及び省力化のための投資	22		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	23		
	研究開発のための投資	24		
	サービス改善のための投資	25		
	安全対策のための投資	26		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	27		
	エネルギー対策のための投資	28		
	その他	29		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

3. 設備投資(支払ベース)の資金調達内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	31				
資金調達内訳	内部資金計(B)	32			
	外部資金計(C)	33			
	外資	株式	34		
		社債	35		
		民間金融機関	36		
		政府系金融機関	37		
		外資	38		
		その他	39		
	資金調達の内容	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由

注 1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを別添記入要領を、参照のうえ記入してください。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
新規契約額計	91				
賃借別内訳	不動産	92			
	船舶	船舶	93		
		自動車	94		
	航空機	航空機	95		
		鉄道車両	96		
	その他の輸送用機械	97			
	その他	98			

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって

1~3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード

	この欄は記入しないでください。
--	-----------------

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで

秘
運輸関連企業設備投資動向調査
平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

(鉄 道 業 用)

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒()

連絡先	
(所在地) 〒()	(電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

業 種 分 類	資 本 金
0 0 F	十億 百万 万円

1. 設備投資(工事ベース)の投資項目別内訳 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	0 1			
項目別内訳	用地	0 2		
	構築物等	0 3		
	車両	0 4		
	その他	0 5		
	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額	備考
	年 月 ~ 年 月			

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資(一投資当たり30億円以上)」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

2. 設備投資(工事ベース)の投資目的別内訳 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	2 0			
投資目的別内訳	能力増強投資	2 1		
	合理化及び省力化のための投資	2 2		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	2 3		
	研究開発のための投資	2 4		
	サービス改善のための投資	2 5		
	安全対策のための投資	2 6		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	2 7		
	エネルギー対策のための投資	2 8		
	その他	2 9		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

3. 設備投資(支払ベース)の資金調達内訳 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	3 1				
資金調達内訳	内部資金計(B)	3 2			
	外部資金計(C)	3 3			
	外 部 資 金	株式	3 4		
		社 債	3 5		
		民間金融機関	3 6		
		政府系金融機関	3 7		
		外 資	3 8		
		その他	3 9		
	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由	

注 1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合もあります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
新規契約額計	9 1			
賃借別内訳	不動産	9 2		
	船舶	9 3		
	自動車	9 4		
	航空機	9 5		
	鉄道車両	9 6		
	その他の輸送用機械	9 7		
	その他	9 8		

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって1~3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード

この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査はA 同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記あてご返送下さるようお願いいたします。

総合政策局情報管理部交通調査統計課調査室

〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3

T E L 03(5253)8111内28-353、28-356

総務省承認	No. 2 2 3 6 9
承認期限平成13年7月31日まで	

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日



運輸関連企業設備投資動向調査
平成13年度設備投資動向調査票(鉄道業用)

連 絡 先
(所在地) (電話)
(部課等) (氏名)

工 事 名	譲渡又は貸付(予定)会社名	備 考

備考欄には、(予定)工事期間、工事区間及び建設キロ等を記入してください。
書き切れない場合は、適当な用紙を足して記入してください。

業 種 分 類						
0	0	F	3	7	5	3

設備投資の投資項目別内訳

(単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
設備投資額計		0 1		
項目別内訳	用地	0 2		
	構造物等	0 3		
	車両	0 4		
	その他	0 5		

注：詳細は、別添記入要領を参照してください。

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで

秘
運輸関連企業設備投資動向調査
平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

(バス業用)

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒()

連絡先	
(所在地)〒()	(電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

業種分類	資本金
00G	十億 百万 万円

1. 設備投資(工事ベース)の投資項目別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	01			
項目別内訳	自動車	02		
	車庫及び修理工場	03		
	ターミナル施設	04		
	その他	05		
主要な設備投資	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額	備考
		年 月 ~ 年 月		

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資(一投資当たり30億円以上)」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

2. 設備投資(工事ベース)の投資目的別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	20			
投資目的別内訳	能力増強投資	21		
	合理化及び省力化のための投資	22		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	23		
	研究開発のための投資	24		
	サービス改善のための投資	25		
	安全対策のための投資	26		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	27		
	エネルギー対策のための投資	28		
	その他	29		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

3. 設備投資(支払ベース)の資金調達内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	31				
資金調達内訳	内部資金計(B)	32			
	外部資金計(C)	33			
	外資	株式	34		
		社債	35		
		民間金融機関	36		
		政府系金融機関	37		
		外資	38		
		その他	39		
	資金調達の内容	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由

注 1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
新規契約額計	91				
賃借別内訳	不動産	92			
	船舶	船舶	93		
		自動車	94		
	航空機	航空機	95		
		鉄道車両	96		
	機械	その他の輸送用機械	97		
		その他	98		

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって

1~3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード

	この欄は記入しないでください。
--	-----------------

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで

秘
 運輸関連企業設備投資動向調査
 平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

法人の名称	本社所在地
フリガナ	〒()

業種分類	資本金
00H	十億 百万 万円

1. 設備投資（工事ベース）の投資項目別内訳 （単位：百万円）

		平成11年度実績	平成12年度実績（見込）	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	01			
項目別内訳	自動車	02		
	車庫及び修理工場	03		
	その他	04		
	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額	備考
主要な設備投資		年 月 - 年 月		

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資（一投資当たり30億円以上）」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

3. 設備投資（支払ベース）の資金調達内訳 （単位：百万円）

		平成11年度実績	平成12年度実績（見込）	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	31				
資金調達内訳	内部資金計(B)	32			
	外部資金計(C)	33			
	外資	株式	34		
		社債	35		
		民間金融機関	36		
		政府系金融機関	37		
		外資	38		
		その他	39		
	資金調達の内容	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由

注1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意ください。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

(ハイヤー・タクシー業用)

連絡先	
(所在地) 〒()	(電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

2. 設備投資（工事ベース）の投資目的別内訳 （単位：百万円）

		平成11年度実績	平成12年度実績（見込）	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	20			
投資目的別内訳	能力増強投資	21		
	合理化及び省力化のための投資	22		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	23		
	研究開発のための投資	24		
	サービス改善のための投資	25		
	安全対策のための投資	26		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	27		
	エネルギー対策のための投資	28		
	その他	29		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

4. 設備賃借に係る新規契約額 （単位：百万円）

		平成11年度実績	平成12年度実績（見込）	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
新規契約額計	91				
賃借別内訳	不動産	92			
	船舶	船舶	93		
		自動車	94		
	航空機	航空機	95		
		鉄道車両	96		
	機械	その他の輸送用機械	97		
		その他	98		

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって1～3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード
 この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。
 この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで

秘
運輸関連企業設備投資動向調査
平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

(トラック運送業用)

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒()

連絡先	
(所在地)〒()	(電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

業種分類	資本金
00	十億 百万 万円

1. 設備投資(工事ベース)の投資項目別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	01			
項目別内訳	自動車	02		
	車庫及び修理工場	03		
	ターミナル施設	04		
	その他	05		
主要な設備投資	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額	備考
		年 月 - 年 月		

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資(一投資当たり30億円以上)」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

3. 設備投資(支払ベース)の資金調達内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	31				
資金調達内訳	内部資金計(B)	32			
	外部資金計(C)	33			
	外資	株式	34		
		社債	35		
		民間金融機関	36		
		政府系金融機関	37		
外資	38				
その他	39				
資金調達の内容	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由	

注1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

2. 設備投資(工事ベース)の投資目的別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	20			
投資目的別内訳	能力増強投資	21		
	合理化及び省力化のための投資	22		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	23		
	研究開発のための投資	24		
	サービス改善のための投資	25		
	安全対策のための投資	26		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	27		
	エネルギー対策のための投資	28		
	その他	29		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
新規契約額計	91				
賃借内訳	不動産	92			
	輸送用機械	船舶	93		
		自動車	94		
	航空機	95			
	鉄道車両	96			
	その他の輸送用機械	97			
	その他	98			

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって

1~3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

5. 営業形態

貴社の営業形態を、次の - の中から一つ選択し、〔 〕内に記入してください。

主に特別積合せ貨物運送を行っている。

主に特別積合せ貨物運送以外の一般貨物自動車運送事業を行っている。

総合的な営業を行っている。 ()

注 この欄は、貴社に係る区分について該当するものを必ず一つ記入してください。

全国都道府県コード

この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで

秘
 運輸関連企業設備投資動向調査
 平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒()

業種分類	資本金
00J	十億 百万 万円

1. 設備投資（工事ベース）の投資項目別内訳 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	01			
項目別内訳	自動車	02		
	車庫及び修理工場	03		
	その他	04		
	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額	備考
主要な設備投資		年 月 - 年 月		

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資（一投資当たり30億円以上）」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

3. 設備投資（支払ベース）の資金調達内訳 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	31				
資金調達内訳	内部資金計(B)	32			
	外部資金計(C)	33			
	外資	株式	34		
		社債	35		
		民間金融機関	36		
		政府系金融機関	37		
		外資	38		
		その他	39		
	資金調達の内容	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由

注1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意ください。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

(鉄道利用運送業用)

連絡先	
(所在地) 〒()	(電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

2. 設備投資（工事ベース）の投資目的別内訳 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	20			
投資目的別内訳	能力増強投資	21		
	合理化及び省力化のための投資	22		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	23		
	研究開発のための投資	24		
	サービス改善のための投資	25		
	安全対策のための投資	26		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	27		
	エネルギー対策のための投資	28		
	その他	29		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
新規契約額計	91				
賃借別内訳	不動産	92			
	船舶	船舶	93		
		自動車	94		
	航空機	航空機	95		
		鉄道車両	96		
	その他の輸送用機械	97			
	その他	98			

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって1～3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード
 この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。
 この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで

秘
 運輸関連企業設備投資動向調査
 平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒()

業種分類	資本金
00K	十億 百万 万円

1. 設備投資（工事ベース）の投資項目別内訳 （単位：百万円）

		平成11年度実績	平成12年度実績（見込）	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	01			
項目別内訳	自動車	02		
	車庫及び修理工場	03		
	その他	04		
	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額	備考
主要な設備投資		年 月 - 年 月		

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資（一投資当たり30億円以上）」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

3. 設備投資（支払ベース）の資金調達内訳 （単位：百万円）

		平成11年度実績	平成12年度実績（見込）	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	31				
資金調達内訳	内部資金計(B)	32			
	外部資金計(C)	33			
	外資	株式	34		
		社債	35		
		民間金融機関	36		
		政府系金融機関	37		
		外資	38		
		その他	39		
	資金調達の内容	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由

注1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

(航空利用運送業用)

連絡先	所在地 〒()	(電話)
(部課名)		(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

2. 設備投資（工事ベース）の投資目的別内訳 （単位：百万円）

		平成11年度実績	平成12年度実績（見込）	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	20			
投資目的別内訳	能力増強投資	21		
	合理化及び省力化のための投資	22		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	23		
	研究開発のための投資	24		
	サービス改善のための投資	25		
	安全対策のための投資	26		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	27		
	エネルギー対策のための投資	28		
	その他	29		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

4. 設備賃借に係る新規契約額 （単位：百万円）

		平成11年度実績	平成12年度実績（見込）	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
新規契約額計	91				
賃借別内訳	不動産	92			
	船舶	船舶	93		
		自動車	94		
	航空機	航空機	95		
		鉄道車両	96		
	機械	その他の輸送用機械	97		
		その他	98		

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって1～3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード
 この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで

秘
運輸関連企業設備投資動向調査
平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

(航空運送業用)

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒(-)

連絡先
(所在地) 〒(-) (電話)
(部課名) (氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

業種分類	資本金
0 0 L	十億 百万 万円

1. 設備投資(工事ベース)の投資項目別内訳 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	0 1			
項目別内訳	航空機	0 2		
	航空機用部品	0 3		
	地上施設	0 4		
	その他	0 5		
主要な設備投資	設備投資の具体的内容	工事等の期間 年 月 ~ 年 月	総投資額	備考

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資(一投資当たり30億円以上)」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

2. 設備投資(工事ベース)の投資目的別内訳 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	2 0			
投資目的別内訳	能力増強投資	2 1		
	合理化及び省力化のための投資	2 2		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	2 3		
	研究開発のための投資	2 4		
	サービス改善のための投資	2 5		
	安全対策のための投資	2 6		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	2 7		
	エネルギー対策のための投資	2 8		
	その他	2 9		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

3. 設備投資(支払ベース)の資金調達内訳 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	3 1				
資金調達内訳	内部資金計(B)	3 2			
	外部資金計(C)	3 3			
	外資	株式	3 4		
		社債	3 5		
		民間金融機関	3 6		
		政府系金融機関	3 7		
		外資	3 8		
		その他	3 9		
	資金調達の内容	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由

注 1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを別添記入要領を、参照のうえ記入してください。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
新規契約額計	9 1			
賃借別内訳	不動産	9 2		
	船舶	9 3		
	自動車	9 4		
	航空機	9 5		
	鉄道車両	9 6		
	その他の輸送用機械	9 7		
	その他	9 8		

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって

1~3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード

この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで

秘
 運輸関連企業設備投資動向調査
 平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒()

業種分類	資本金
00M	十億 百万 万円

1. 設備投資（工事ベース）の投資項目別内訳 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	01			
項目別内訳	船台設備	02		
	船渠設備	03		
	運搬設備	04		
	船体部加工組立設備	05		
	造機設備	06		
	その他	07		
	主要な設備投資	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額
		年 月 - 年 月		

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資（一投資当たり30億円以上）」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

3. 設備投資（支払ベース）の資金調達内訳 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	31				
資金調達内訳	内部資金計(B)	32			
	外部資金計(C)	33			
	外資	株式	34		
		社債	35		
		民間金融機関	36		
		政府系金融機関	37		
		外資	38		
		その他	39		
	資金調達の内容	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由

注1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

(造船業用)

連絡先	
(所在地)〒()	(電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

2. 設備投資（工事ベース）の投資目的別内訳 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	20			
投資目的別内訳	能力増強投資	21		
	合理化及び省力化のための投資	22		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	23		
	研究開発のための投資	24		
	サービス改善のための投資	25		
	安全対策のための投資	26		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	27		
	エネルギー対策のための投資	28		
	その他	29		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
新規契約額計	91				
賃借別内訳	不動産	92			
	船舶	船	93		
		自動車	94		
	航空機	航空機	95		
		鉄道車両	96		
	機械	その他の輸送用機械	97		
		その他	98		

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって1～3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード
 この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

秘 運輸関連企業設備投資動向調査
平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒()

業種分類	資本金
00N	十億 百万 万円

1. 設備投資（工事ベース）の投資項目別内訳 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	01			
項目別内訳	金属工作機械	02		
	第二次金属加工機械等	03		
	その他の生産用設備	04		
	工場建屋	05		
	その他	06		
	主要な設備投資	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額
		年月～年月		

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資（一投資当たり30億円以上）」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

3. 設備投資（支払ベース）の資金調達内訳 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	31				
資金調達内訳	内部資金計(B)	32			
	外部資金計(C)	33			
	外部調達	株式	34		
		社債	35		
		民間金融機関	36		
		政府系金融機関	37		
		外資	38		
		その他	39		
	資金調達の内容	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由

注1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

(船用工業用)

連絡先	
(所在地)〒()	(電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

2. 設備投資（工事ベース）の投資目的別内訳 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	20			
投資目的別内訳	能力増強投資	21		
	合理化及び省力化のための投資	22		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	23		
	研究開発のための投資	24		
	サービス改善のための投資	25		
	安全対策のための投資	26		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	27		
	エネルギー対策のための投資	28		
	その他	29		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位：百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
新規契約額計	91				
賃借別内訳	不動産	92			
	船舶	船舶	93		
		自動車	94		
	送用機	航空機	95		
		鉄道車両	96		
	機械	その他の輸送用機械	97		
		その他	98		

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって

1～3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード

この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで

秘
運輸関連企業設備投資動向調査
平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒(-)

業種分類	資本金
0 0 0	十億 百万 万円

1. 設備投資（工事ベース）の投資項目別内訳 （単位：百万円）

		平成11年度実績	平成12年度実績（見込）	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	0 1			
項目別内訳	金属工作機械	0 2		
	第二次金属加工機械等	0 3		
	その他の生産用設備	0 4		
	工場建屋	0 5		
	その他	0 6		
	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額	備考
主要な設備投資	年 月 ~ 年 月			

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資（一投資当たり30億円以上）」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

3. 設備投資（支払ベース）の資金調達内訳 （単位：百万円）

		平成11年度実績	平成12年度実績（見込）	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	3 1				
資金調達内訳	内部資金計(B)	3 2			
	外部資金計(C)	3 3			
	外資	株式	3 4		
		社債	3 5		
		民間金融機関	3 6		
		政府系金融機関	3 7		
		外資	3 8		
		その他	3 9		
	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由	
資金調達の内容					

注1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合もあります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

(鉄道車両製造業用)

連絡先	所在地 〒(-)	(電話)
(部課名)		(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

2. 設備投資（工事ベース）の投資目的別内訳 （単位：百万円）

		平成11年度実績	平成12年度実績（見込）	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	2 0			
投資目的別内訳	能力増強投資	2 1		
	合理化及び省力化のための投資	2 2		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	2 3		
	研究開発のための投資	2 4		
	サービス改善のための投資	2 5		
	安全対策のための投資	2 6		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	2 7		
	エネルギー対策のための投資	2 8		
	その他	2 9		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

4. 設備賃借に係る新規契約額 （単位：百万円）

		平成11年度実績	平成12年度実績（見込）	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
新規契約額計	9 1			
賃借別内訳	不動産	9 2		
	船舶	9 3		
	自動車	9 4		
	航空機	9 5		
	鉄道車両	9 6		
	その他の輸送用機械	9 7		
	その他	9 8		

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって

1～3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード

この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

総務省承認	2 2 3 7 9
承認期限	平成13年7月31日まで



運輸関連企業設備投資動向調査

平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

(港湾建設業用)

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒()

連絡先	
(所在地) 〒()	(電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

業種分類	資本金
0 0 P	十億 百万 万円

1. 設備投資(工事ベース)の投資項目別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	0 1			
項目別内訳	浚渫船	0 2		
	その他の船舶	0 3		
	機械装置	0 4		
	その他	0 5		
主要な設備投資	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額	備考
		年 月 ~ 年 月		

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資(一投資当たり30億円以上)」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

2. 設備投資(工事ベース)の投資目的別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	2 0			
投資目的別内訳	能力増強投資	2 1		
	合理化及び省力化のための投資	2 2		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	2 3		
	研究開発のための投資	2 4		
	サービス改善のための投資	2 5		
	安全対策のための投資	2 6		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	2 7		
	エネルギー対策のための投資	2 8		
	その他	2 9		

1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

3. 設備投資(支払ベース)の資金調達内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	3 1				
資金調達内訳	内部資金計(B)	3 2			
	外部資金計(C)	3 3			
	外資	株式	3 4		
		社債	3 5		
		民間金融機関	3 6		
		政府系金融機関	3 7		
		外資	3 8		
		その他	3 9		
	資金調達の内容	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由

注1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
新規契約額計	9 1			
賃借別内訳	不動産	9 2		
	船舶	9 3		
	自動車	9 4		
	航空機	9 5		
	鉄道車両	9 6		
	その他の輸送用機械	9 7		
	その他	9 8		

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって

1~3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード

この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで



運輸関連企業設備投資動向調査
平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

(自動車道業用)

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒(-)

連絡先	
(所在地) 〒(-)	(電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

業種分類	資本金
00Q	十億 百万 万円

1. 設備投資(工事ベース)の投資項目別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	01			
項目別内訳	用地	02		
	道路舗装	03		
	構造物	04		
	建物	05		
	その他	06		
	主要な設備投資	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額
		年月 ~ 年月		

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資(一投資当たり30億円以上)」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

3. 設備投資(支払ベース)の資金調達内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	31				
資金調達内訳	内部資金計(B)	32			
	外部資金計(C)	33			
	調達内訳	株式	34		
		社債	35		
		民間金融機関	36		
		政府系金融機関	37		
		外資	38		
		その他	39		
		資金調達の内容	資金調達内容	実施年度	調達額

注1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

2. 設備投資(工事ベース)の投資目的別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	20			
投資目的別内訳	能力増強投資	21		
	合理化及び省力化のための投資	22		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	23		
	研究開発のための投資	24		
	サービス改善のための投資	25		
	安全対策のための投資	26		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	27		
	エネルギー対策のための投資	28		
	その他	29		

1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
新規契約額計	91				
賃借別内訳	不動産	92			
	船舶	船舶	93		
		自動車	94		
		航空機	95		
	機械	鉄道車両	96		
		その他の輸送用機械	97		
	その他	98			

注1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって1~3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード

この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までにご返送下さるようお願いいたします。

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで

秘
運輸関連企業設備投資動向調査
平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

(自動車ターミナル業用)

法人の名称	本社所在地
フリガナ	〒()

連絡先	(所在地) 〒() (電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

業種分類	資本金
00R	十億 百万 万円

1. 設備投資(工事ベース)の投資項目別内訳 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	01			
項目別内訳	用地	02		
	建物	03		
	構築物	04		
	その他	05		
主要な設備投資	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額	備考
		年 月 ~ 年 月		

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資(一投資当たり30億円以上)」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

2. 設備投資(工事ベース)の投資目的別内訳 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	20			
投資目的別内訳	能力増強投資	21		
	合理化及び省力化のための投資	22		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	23		
	研究開発のための投資	24		
	サービス改善のための投資	25		
	安全対策のための投資	26		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	27		
	エネルギー対策のための投資	28		
	その他	29		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

3. 設備投資(支払ベース)の資金調達内訳 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	31				
資金調達内訳	内部資金計(B)	32			
	外部資金計(C)	33			
	外資	株式	34		
		社債	35		
		民間金融機関	36		
		政府系金融機関	37		
		外資	38		
		その他	39		
	資金調達の内容	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由

注 1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを別添記入要領を、参照のうえ記入してください。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位: 百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
新規契約額計	91				
賃借別内訳	不動産	92			
	船舶	船	93		
		自動車	94		
	航空機	航空機	95		
		鉄道車両	96		
	機械	その他の輸送用機械	97		
		その他	98		

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって

1~3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード

この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで

秘
 運輸関連企業設備投資動向調査
 平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

(空 港 関 連 施 設 業 用)

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒()

連絡先	
(所在地)〒()	(電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

業 種 分 類	資 本 金
0 0 5	十億 百万 万円

1. 設備投資(工事ベース)の投資項目別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	0 1			
項 目 別 内 訳	用地	0 2		
	空港施設	0 3		
	ターミナル施設	0 4		
	給油施設	0 5		
	構築物	0 6		
	その他	0 7		
	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額	備考
主要な設備投資	年 月 - 年 月			

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資(一投資当たり30億円以上)」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

2. 設備投資(工事ベース)の投資目的別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	2 0			
投 資 目 的 別 内 訳	能力増強投資	2 1		
	合理化及び省力化のための投資	2 2		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	2 3		
	研究開発のための投資	2 4		
	サービス改善のための投資	2 5		
	安全対策のための投資	2 6		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	2 7		
	エネルギー対策のための投資	2 8		
	その他	2 9		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

3. 設備投資(支払ベース)の資金調達内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	3 1				
資 金 調 達 内 訳	内部資金計(B)	3 2			
	外部資金計(C)	3 3			
	外 部 資 金 調 達 内 訳	株式	3 4		
		社 債	3 5		
		民間金融機関	3 6		
		政府系金融機関	3 7		
		外 資	3 8		
		その他	3 9		
	資金調達内容	実施年度	調達額	資金調達の変動理由	
資金調達の内容					

注 1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意ください。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
新規契約額計	9 1			
賃 借 種 別 内 訳	不動産	9 2		
	船舶	9 3		
	自動車	9 4		
	航空機	9 5		
	鉄道車両	9 6		
	その他の輸送用機械	9 7		
	その他	9 8		

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって

1～3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード

この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。

総務省承認
承認期限 平成13年7月31日まで



運輸関連企業設備投資動向調査

平成13年度設備投資動向調査票

提出先	国土交通省
提出期限	平成13年5月7日
提出部数	1部

(登録ホテル業用)

法人の名称	本社所在地
カガナ	〒()

連絡先	
(所在地) 〒()	(電話)
(部課名)	(氏名)

注 連絡先の所在地は本社住所と異なる場合のみ記入してください。

業種分類	資本金
0 0 T	十億 百万 万円

1. 設備投資(工事ベース)の投資項目別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	0 1			
項目別内訳	用地	0 2		
	建新築	0 3		
	増改築	0 4		
	構築物	0 5		
	その他	0 6		
	主要な設備投資	設備投資の具体的内容	工事等の期間	総投資額
		年 月 ~ 年 月		

注 「設備投資項目」及び「主要な設備投資(一投資当たり30億円以上)」の具体的内容については、別添記入要領を参照してください。

2. 設備投資(工事ベース)の投資目的別内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画
		十億 百万	十億 百万	十億 百万
設備投資額計	2 0			
投資目的別内訳	能力増強投資	2 1		
	合理化及び省力化のための投資	2 2		
	現有設備の更新、維持・補修のための投資	2 3		
	研究開発のための投資	2 4		
	サービス改善のための投資	2 5		
	安全対策のための投資	2 6		
	公害防止設備及び環境整備のための投資	2 7		
	エネルギー対策のための投資	2 8		
	その他	2 9		

↑
← 1と2の欄はどちらも工事ベースで記入してください。したがって各年度の「設備投資額計」の数値は同じになります。

3. 設備投資(支払ベース)の資金調達内訳 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
設備投資額計(B+C)	3 1				
資金調達内訳	内部資金計(B)	3 2			
	外部資金計(C)	3 3			
	調達内訳	株式	3 4		
		社債	3 5		
		民間金融機関	3 6		
		政府系金融機関	3 7		
		外資	3 8		
		その他	3 9		
		資金調達の内容	資金調達内容	実施年度	調達額

注 1. この欄は、支払ベースで記入してください。そのため、上記の1及び2の欄の各年度の「設備投資額計」の数値とは一致しない場合があります。

2. この欄に記入される数字は、マイナス表示になることはありませんので留意下さい。

3. 「資金調達の変動理由」欄は、調達額の高いもの(10億円以上)のうち主要なものを、別添記入要領を参照のうえ記入してください。

4. 設備賃借に係る新規契約額 (単位:百万円)

		平成11年度実績	平成12年度実績(見込)	平成13年度計画	
		十億 百万	十億 百万	十億 百万	
新規契約額計	9 1				
賃借内訳	不動産	9 2			
	船舶	船舶	9 3		
		自動車	9 4		
	送用機械	航空機	9 5		
		鉄道車両	9 6		
	その他の輸送用機械	9 7			
	その他	9 8			

注 1. この欄には、各年度における不動産の賃借及びその他設備のリースに係る新規契約額を記入してください。したがって

1~3の設備投資額とは関係ありません。

なお、運輸事業者間の賃借は除外してください。

2. 詳細は別添の記入要領をよく読んで記入してください。

全国都道府県コード

この欄は記入しないでください。

調査にご協力ありがとうございました。

この調査は、同封の返信用封筒により平成13年5月7日までに下記までご返送下さるようお願いいたします。